

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：大野町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和 3 年 5 月 1 日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	995	農業就業者数	981	認定農業者	46
自給的農家数	345	女性	526	基本構想水準到達者	35
販売農家数	650	40代以下		認定新規就農者	5
主業農家数	60	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	9
準主業農家数	135			集落営農経営	1
副業的農家数	455			特定農業団体	
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	842	328	72	256		1170
経営耕地面積	730	232	47	185		962
遊休農地面積	2.6	1				3.7
農地台帳面積	842	328	72	256		1170

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	13			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	6

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1170 ha	529.9 ha	45.3 %
課 題	遊休農地が存在する中、経営拡張を望む農家・経営体がいることも事実である。それぞれのマッチングを進めるため、農地中間管理事業の利用案内や県農業普及課や、JAと情報を共有し、農地の確保・有効利用を図る。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 578 ha (うち新規集積面積 2 ha)
	目標設定の考え方:
活動計画	令和3年4月～令和4年3月 遊休農地の所有者から貸付希望のあった農地について、中間管理事業の活用及び、JAと情報共有し、利用権設定による農地集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	1 経営体
課 題	青年就農給付金や町の補助事業等、農業への新規参入者に対するフォロー事業の周知が十分でないこと、新規参入の意思がある者の情報を各機関で共有し、スムーズな就農を促す。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体
活動計画	令和3年4月～令和4年3月 新規就農希望者について、いび川農業協同組合、揖斐農林事務所と情報共有し、農地のあっせん、就農準備及び就農後のフォローを行う。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1170 ha	2.9 ha	0.2 %
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への意向確認及び指導が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積: 2.9 ha		
		目標設定の考え方:		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		25 人		8 月 ~ 10 月
	調査方法	調査結果取りまとめ時期		
		9 月 ~ 10 月		
	農地の利用意向調査	調査方法		
		1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回を実施 2 遊休化している場合は当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録		
その他	実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		11 月 ~ 12 月		12 月 ~ 1 月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1170 ha	0 ha
課 題	農地法による規制の対象となる転用行為について、制度自体を知らず違反転用に着手してしまう農地所有者が出ないよう、周知活動が必要となる。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	令和3年4月～令和4年3月 ○違反転用の発生防止に向けた取組 農地利用状況調査等により、違反転用と疑われる農地の把握 該当農地があった際は、所有者へ適正手続き指導 町広報誌やホームページを活用した周知活動
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入